

プラスチック条約に向けた政府間交渉が始まる

◆2024年末までに、法的拘束力のある国際文書（条約）を作成することが目標

2022年11月、「海洋環境を含むプラスチック汚染を終わらせるための法的拘束力を持つ国際文書（条約）を作成する [政府間交渉委員会](#)」（第1回：INC-1）が始まった。22年3月の国連環境総会（UNEA5.2）の決議に基づくもので、INC-1には日本を含む150カ国以上の国連加盟国や関係機関・団体などが参加した。海洋プラスチック憲章やビジョンなどを打ち出すだけにとどまらず、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約、有害廃棄物に関するバーゼル条約、有害化学物質の貿易に関するロッテルダム条約などのように、条約の締結に取り組む。

事前公開文書の「[Plastic science](#)」では、①問題のある不要なプラスチックを排除すること、②プラスチック製品をリユースやリサイクル、堆肥化が可能な「循環型」に設計すること、③製品が実際にリユース、リサイクル、堆肥化できるようサプライチェーン・システムを構築すること、④リユースやリサイクルできないプラスチック廃棄物を適切に管理すること、が盛り込まれるようだ。問題のある不要なプラスチックとは、循環型でなかったり、人間の健康や環境にリスクのある化学物質を使っていたり、「ポイ捨て」されやすいものとされている。

24年末の文書作成までに委員会開催は5回予定されている。文書の具体的な内容について、各国産業界などの事情を背景に、折衝は紆余曲折が予想される。

「Plastic science」が言及する「戦略目標」と「問題のある不要なプラスチック」の定義

戦略目標	定義
①問題のある不要なプラスチックの排除	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型（リユース・リサイクル・堆肥化が可能）でない ・健康や環境に影響ある化学物質を使用 ・効用を他で代替できる ・他のリサイクル・堆肥化可能性を妨げる ・使い捨てられて、自然環境に流出しやすい
②プラスチック製品の循環型設計	
③循環型のサプライチェーン構築	
④プラスチック廃棄物の適切な管理	

（資料） https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/41263/Plastic_Science_E.pdf

◆「高い野心連合」はバージンプラスチックの生産制限を求める

INC-1にあたって、「[The High Ambition Coalition to End Plastic Pollution](#)（プラスチック汚染根絶のための高い野心連合）」は、化石資源由来で新たにつくられるバージンプラスチックの生産と消費の制限を求めている。

Coalitionは、UNEA5.2の議長国ノルウェーとルワンダが主導して22年8月に設立されたもので、欧州を中心に43カ国・地域が参加している。プラスチック汚染

ハイライト

を終わらせる時期を40年として、3つの目標を掲げている。目標の第一が、プラスチックの消費と生産を持続可能なレベルに制限することである。第二は環境と人間の健康を保護するプラスチック循環経済の実現、第三はプラスチック廃棄物の管理とリサイクルで、第二と第三はINC-1事前文書とほぼ同じ内容である。

Coalitionの第一目標は、UNEA5.2決議文書やINC-1事前文書には明記されなかった。しかし、UNEA5.2に関する国連プレスリリースでは、循環経済への移行が40年までにバージンプラスチックの生産量を55%削減する、と記されている。バージンプラスチック生産制限が国際文書でどう扱われるのか、注目される。

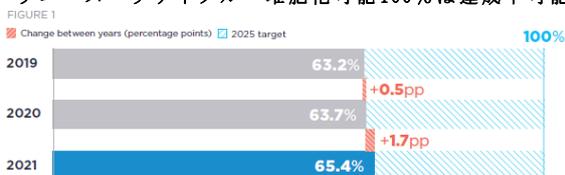
◆現状の取り組みの延長では「Global Commitment」目標達成は難しい

こうした一連の動きの源流には、国連とエレン・マッカーサー財団が18年に提唱した「[The New Plastics Economy Global Commitment](#)」がある。その内容は、①問題のある不要なプラスチックの排除、②使い捨てからリユースへ、③リユース・リサイクル・堆肥化可能なプラスチック包装を奨励、④回収・選別・リサイクルのシステム構築、⑤再生材利用促進、⑥プラスチック汚染対策への社会行動変容、に取り組むことである。欧州など24カ国や消費財パッケージ関連企業など500超の署名者がいるが、米国や日本、中国、インドは署名していない。

19年以降、毎年①～⑥の進捗状況が報告されており、[22年11月に公表された進捗レポート](#)では、リユース・リサイクル・堆肥化可能なプラスチック包装は3年連続で増え65.4%となったが、25年までに100%という目標達成は不可能とみている。また、署名企業の過半は再生材利用を拡大しているが、全体ではバージンプラスチックの利用が18年当時のままと問題視している。問題の背景としてリサイクルされにくい軟包装の存在を指摘しており、毎年、複合多層フィルムやカーボンブラック、PS、PVC、PVDC、EPSなどの削減状況がチェックされている。

国際文書で、排除の対象となる「問題のある不要なプラスチック」が、どのように取り扱われるか、も注目される。 【長谷川雅史】

リユース・リサイクル・堆肥化可能100%は達成不可能



再生材26%の目標達成も厳しい



(資料) UNEP/Ellen MacArthur Foundation 「[Global Commitment 2022 progress report](#)」 (2022.11)